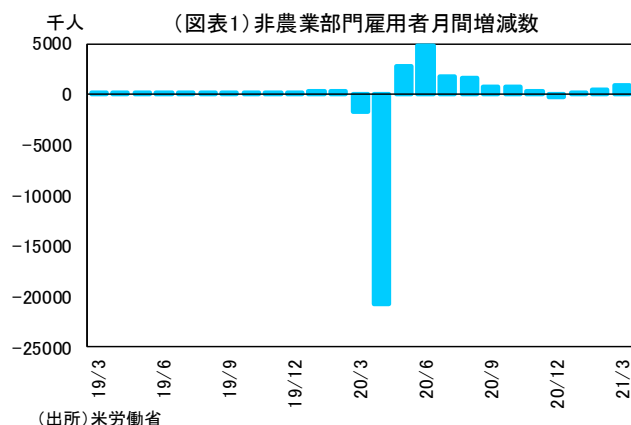


3 月米雇用者数は昨年 8 月以来の高い伸びに

シニアエコノミスト 大広 泰三

1. 雇用者数は市場予想を大幅に上回る

3 月の非農業部門雇用者数は前月比+91.6 万人と、市場予想（同+66.0 万人）を大きく上回り、3 ヶ月連続のプラスとなった（図表 1）。増加幅は昨年 8 月以来の高水準。また、前月 2 月が同+37.9 万人から同+46.8 万人へ、1 月が同+16.6 万人から同+23.3 万人へ、2 ヶ月合計で 15.6 万人の大幅上方修正となった。新型コロナウイルスの感染拡大前との比較では、800 万人超の雇用が失われたままであり、雇用情勢は依然厳しい状況にあるが、コロナ禍での各種行動制限措置が緩和しているほか、数次にわたる追加経済対策の効果もあって、回復基調が強まっている。



2. 幅広い業態で前月から雇用増

雇用の伸びを部門別に見ると、物品生産部門（2 月：同▲4.4 万人→3 月：同+18.3 万人）が 3 ヶ月ぶりに、政府部門（同▲9.0 万人→同+13.6 万人）が 2 ヶ月ぶりプラスに転じた。また、民間サービス部門（同+60.2 万人→同+59.7 万人）も、プラス幅がわずかに鈍化したものの、高い伸びを維持した。

物品生産部門では、鉱業・採掘業（同▲0.6 万人→同+2.0 万人）が 3 ヶ月ぶりに、建設業（同▲5.6 万人→同+11.0 万人）が 2 ヶ月ぶりにプラスに転じたほか、製造業（同+1.8 万人→同+5.3 万人）が 2 ヶ月連続で増加した。建設業は、前月 2 月に寒波の影響を受けて前月比マイナスに転じたが、反動増もあってプラスに回帰した。製造業では、金属加工製品業や印刷関連業、機械等が堅調だったが、半導体の供給不足問題を抱える自動車・部品業はマイナスとなった。

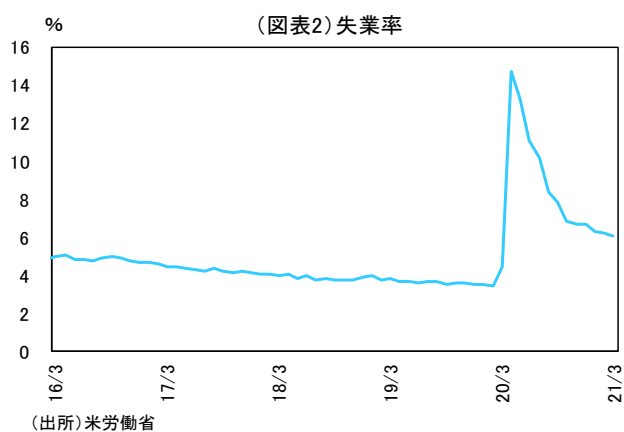
政府部門は、連邦政府、州・地方政府ともに増加した。特に州・地方政府の雇用増が目立ったが、多くの地域で対面学習や学校関連活動が再開したことで、教育関連の雇用が持ち直した効果が大きかった。

民間サービス部門では、前月から 10 業種中 9 業種で増加、1 業種で減少となった。同部門でプラス幅が大きかったのは、娯楽・宿泊業（同+38.4 万人→同+28.0 万人）や教育・健康サービス業（同+5.7 万人→同+10.1 万人）である。前者では前月に続き飲食店が大きく伸びており、コロナ新規感染者数の鈍化やワクチン接種の進展を背景に各種行動制限措置が緩和された影響が顕れた模様である。後者については、特に教育サービスが増加しており、政府部門同様、学校活動の再開が寄与したとみられる。その他では、専門・事業所向けサービス業（同+7.8 万人→同+6.6 万人）や運輸・倉庫業（同+3.6 万人→同+4.8 万人）など幅広い業種で雇用が増加した。

3. 失業率は小幅改善

家計調査から集計される失業率は 6.0%と、前月の 6.2%から低下(改善)した。失業率は昨年 4 月の 14.8%をピークに改善基調が続いている（図表 2）。3 月は、前月から労働力人口が増加するなかで雇用者数が増加し、失

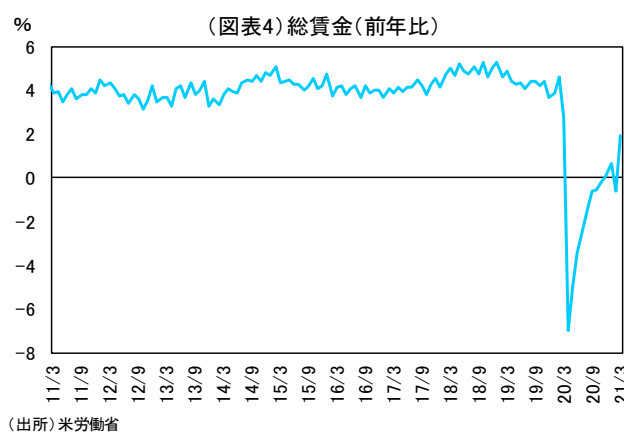
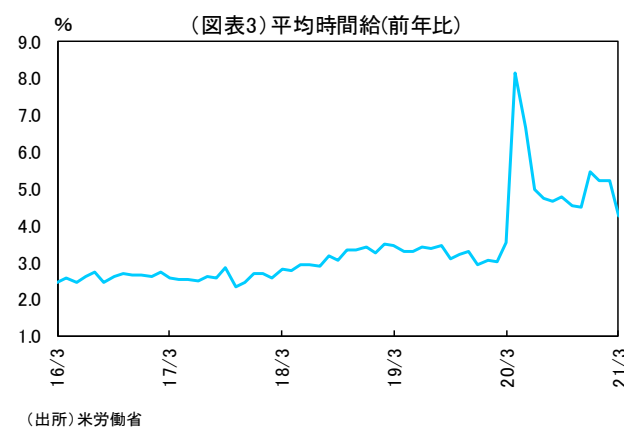
業者数が減少する良好な形となっている。広義の失業率(U6失業率、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者を含む)も10.7%と、前月の11.1%から低下(改善)した。もっとも、労働力人口や雇用者数は、感染拡大の影響が顕在化する前の昨年2月の水準をいまだ大きく下回っているほか、失業者数も大幅に上振れたままであり、雇用環境の改善は道半ばである。なお、発表元の労働省によれば、一時解雇と分類すべき失業者の一部が雇用者として認識された結果、発表された失業率は実勢よりも0.4%程度低い結果となった可能性を指摘している。



4. 平均賃金の伸びは大幅鈍化

週平均労働時間は34.9時間と前月の34.6時間から増加した。この結果、総労働投入時間(非農業部門雇用者数×週平均労働時間)は前月比+1.5%と2ヵ月ぶりに増加した。

事業所調査による時間当たり賃金は前年比+4.2%と、前月(同+5.2%)から大幅に鈍化した(図表3)。賃金はここまでコロナ前と比較して高い伸びが続いてきたが、失業が娯楽・宿泊業など相対的に低賃金の労働者に多くみられたことで押し上げられた面がある。3月は、こうした業種の雇用増が目立った結果、賃金全体の伸び鈍化に繋がった。今後も、コロナ禍から正常化へ向かう過程で相対的に改善が遅れている低賃金労働者の雇用の持ち直しが進む結果、平均時給の伸びは鈍化傾向をたどる可能性が高い。マクロの雇用者所得の代理変数とみなせる総賃金(雇用者数×週平均労働時間×平均時給)の伸びを見ても、いまだ感染拡大前の水準には戻っておらず、個人消費の抑制要因として寄与しよう(図表4)。



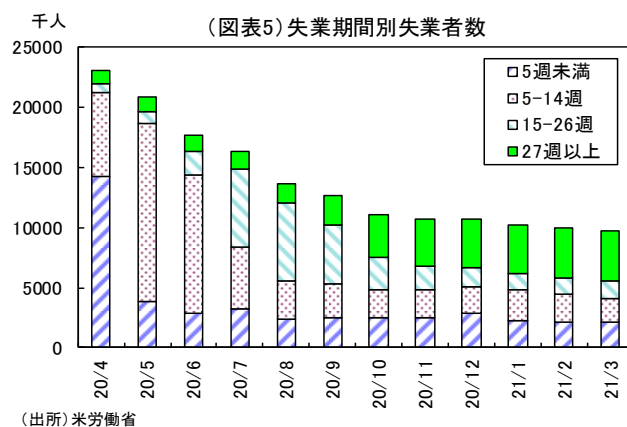
5. 雇用がコロナ前に戻るには相応の時間を要する見込み

今月の結果は、経済活動の正常化へ向けた動きや経済対策の効果により、雇用環境が持ち直している様子を示した。約1.9兆ドルの追加経済対策の効果が今後顕在化するほか、バイデン政権は約2兆ドルのインフラ対策に続き、さらなる追加対策も検討していることから、雇用環境の改善基調は今後も続くことが予想される。

足元で新規コロナ感染者数の増加ペースがスローダウンし、ワクチン接種が進展していることも朗報ではあるものの、今後も感染の拡大と縮小という波は繰り返される可能性が高く、国民が外出を控え気味にする傾向は残ると考える。また、追加経済対策の実施は家計に恩恵をもたらすものの、感染再拡大への懸念が完全には払しょくされず、各種の行動制限措置も撤廃することができないなかでは、貯蓄に回る部分も大きいと考えられる。こうした中、財への支出が促される一方で、外食や宿泊などサービスへの支出は相対的に低調な推移が続くと見込

まれる。コロナ禍によるデジタル化の進展で失われた職があるとみられることも今後の雇用の重石になると考えられ、雇用者数がコロナ前の水準を回復するまでには相応の時間が必要となろう。

また、これまでの雇用の回復は、経済活動の休止で一時解雇となっていた労働者の復帰が進んでいることが主因だが、その一方で、27週以上失業している失業者の割合が約4割を占めるなど、長期失業者が増加傾向をたどっている(図表5)。復職が困難な失業者が多く滞留しつつあると考えられることも、今後の雇用情勢にとって重石となる可能性が高い。



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411